

令和2年度市町村民経済計算の概要

1 日本経済・県経済の動向

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発出される等、経済活動の制限措置が講じられた影響により、個人消費や輸出、企業の設備投資が大きく下押しされ、大幅に落ち込んだ。

国内総生産（GDP）は、名目で対前年度比3.5%減、物価変動の影響を除去した実質では4.1%減となった。

用語説明

「国内総生産」

1年間に国内の生産活動により生み出された付加価値の総額。

「経済成長率」

国内総生産の対前年度増加率のこと。国内経済の規模が拡大する速度を表す。

このような中、令和2年度の本県の経済成長率は、名目1.5%減と、2年連続のマイナス成長となった。

生産面から県経済をみると、県内総生産は名目3兆1,852億円となった。

産業別にみると、第1次産業は対前年度比4.5%減、第2次産業は4.2%増、第3次産業は4.3%減となった。

分配面では、県民所得は対前年度比5.2%減の2兆1,680億円となった。

その内訳をみると、雇用者報酬は1.3%減、財産所得は7.5%減、企業所得は11.0%減となった。

1人当たり県民所得は301万3千円となり、対前年度比4.1%減となった。

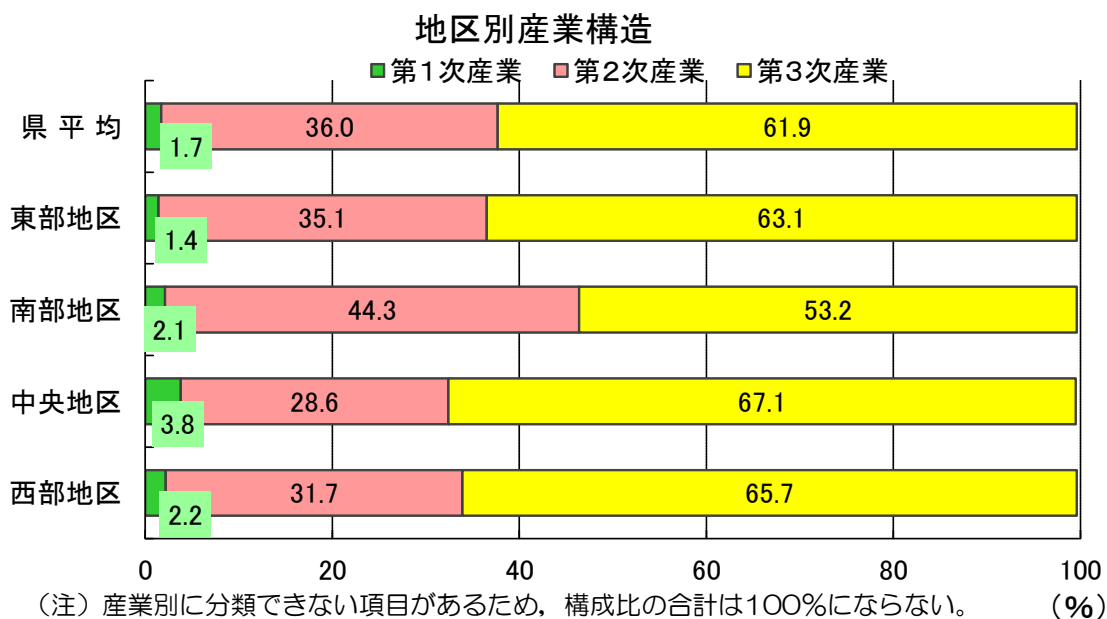
区分		実額		増加率(%)	
		令和元年度	令和2年度	元	2
県内総生産 (GDP)	名目	32,326億円	31,852億円	△0.5	△1.5
	実質	32,547億円	31,920億円	△0.1	△1.9
県民所得(要素費用表示)		22,880億円	21,680億円	△1.8	△5.2
1人当たり県民所得		3,143千円	3,013千円	△0.8	△4.1

2 地区別動向

(1) 総生産

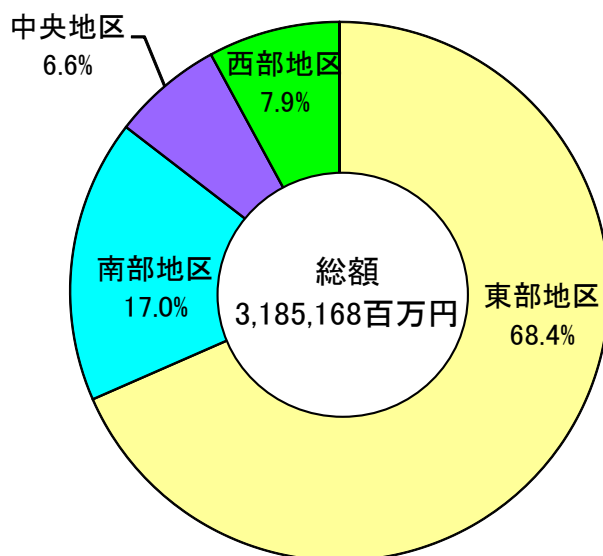
市町村内総生産を産業構造別にみると、県平均では、第1次産業が1.7%、第2次産業が36.0%、第3次産業が61.9%となっている。

地区別の産業構造を県平均と比較すると、中央地区及び西部地区では第1次産業及び第3次産業、南部地区では第2次産業の構成比が高くなっている。



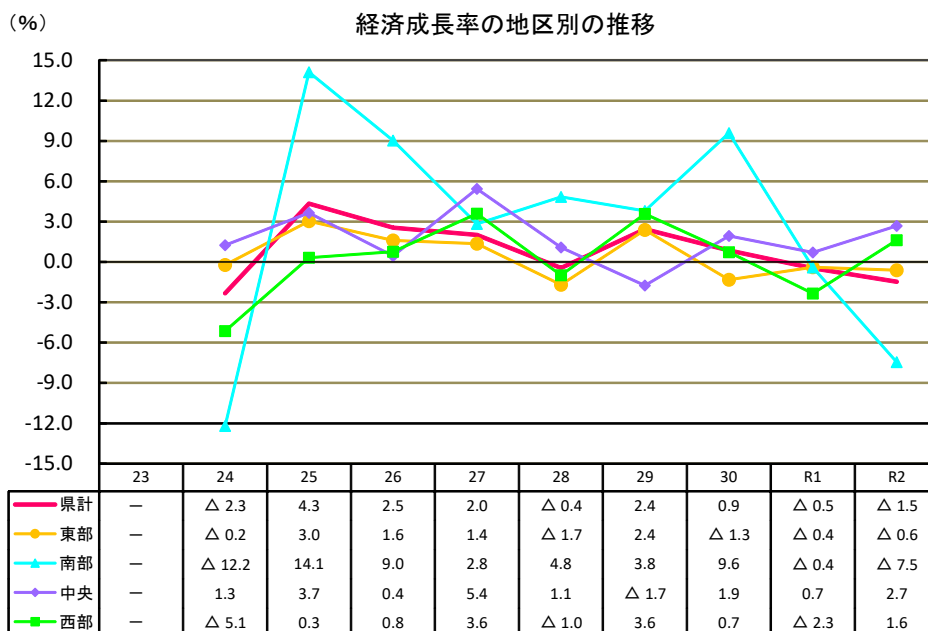
また、総生産を地区別にみると、東部地区が県全体の総生産の68.4%と大半を占め、次いで、南部地区、西部地区、中央地区の順となっている。

総生産の地区別構成比

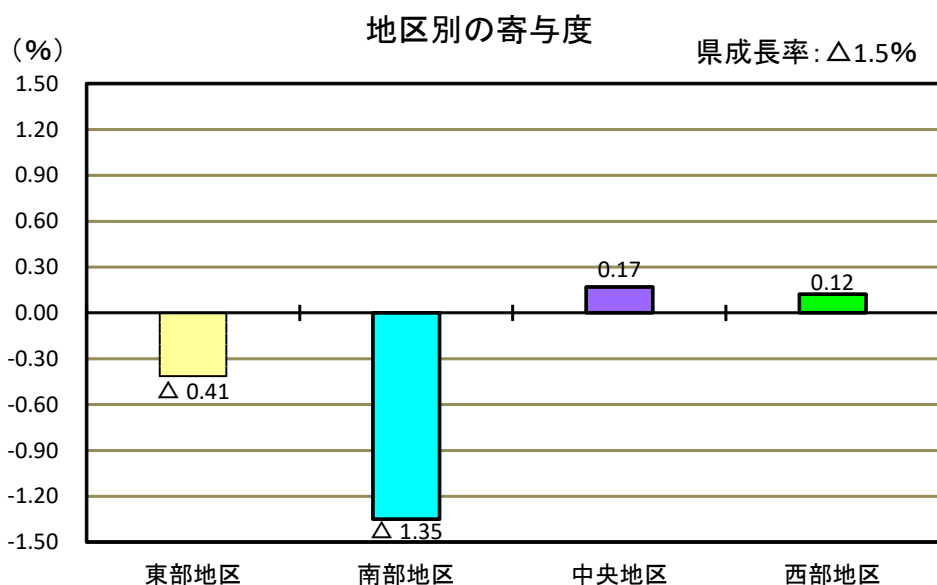


経済成長率を地区別にみると、令和2年度は東部地区及び南部地区の総生産が減少し、経済成長率がマイナスとなっている。また、中央地区及び西部地区の総生産が増加し、経済成長率がプラスとなっている。

県平均の経済成長率と比較すると、特に南部地区の経済成長率が低くなっている。



経済成長率への地区別の寄与度をみると、県全体の総生産の減少に最も寄与したのは、南部地区であり、次いで、東部地区となっている。増加に寄与したのは、中央地区及び西部地区となっている。



「地区別の寄与度」とは...

県内総生産の変化に対して各地区がどれだけ貢献したかを表す指標。

(当年度の当該地区の総生産 - 前年度の当該地区の総生産)

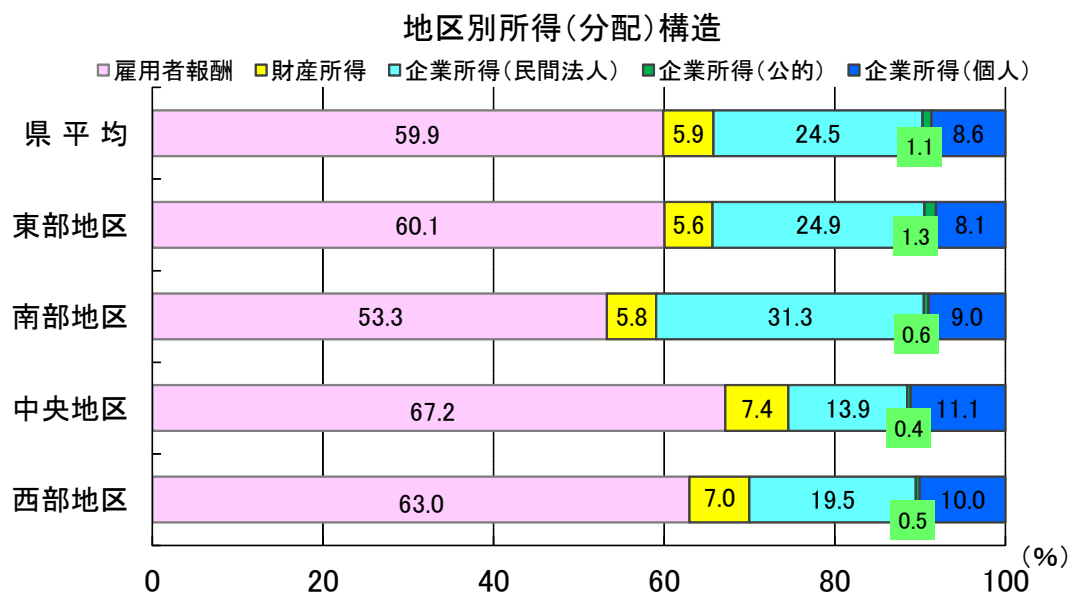
$$\text{寄与度 (\%)} = \frac{\text{前年度の県内総生産}}{\text{前年度の県内総生産}} \times 100$$

(2) 所得（分配）

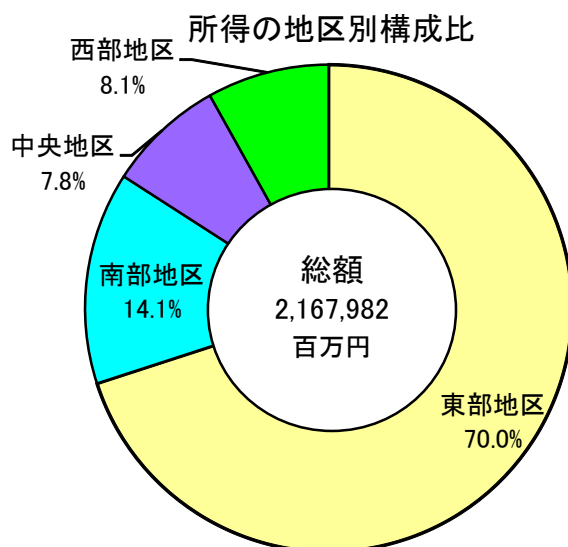
ア 地区別構造、地区別構成

市町村民所得を所得構造別にみると、県平均では雇用者報酬が59.9%、財産所得が5.9%、企業所得のうち、民間法人企業所得が24.5%、公的企業所得が1.1%、個人企業所得が8.6%となっている。

地区別にみると、中央地区、西部地区では、県平均に比べ雇用者報酬の構成比が高く、東部地区、南部地区では民間法人企業所得の構成比が高くなっている。

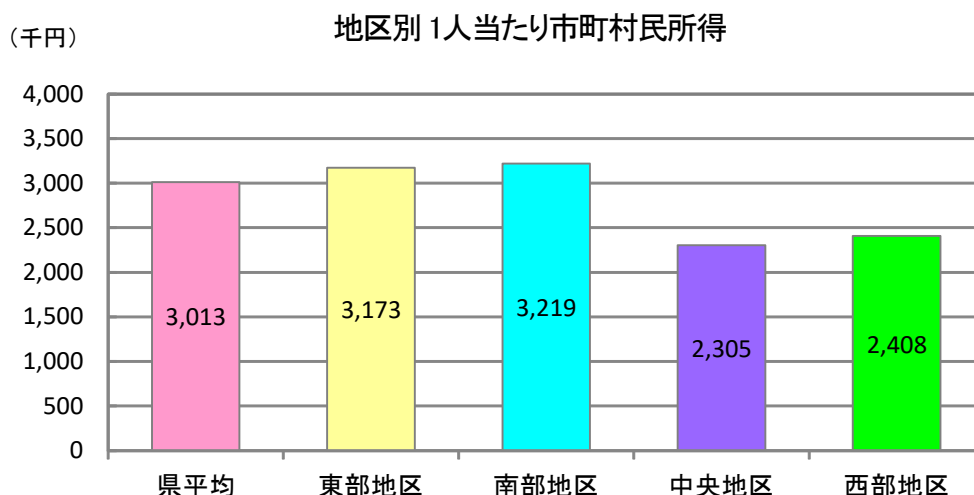


また、市町村民所得を地区別にみると、東部地区が70.0%と大半を占め、次いで、南部地区、西部地区、中央地区の順となっている。



イ 1人当たり市町村民所得

1人当たり市町村民所得は、県平均では301万3千円であった。
これを地区別にみると、最も高いのは南部地区の321万9千円で、次いで東部地区317万3千円、西部地区240万8千円、中央地区230万5千円となっている。



(注) 県平均は、令和2年度県民経済計算の数値である。

1人当たり市町村民所得

市町村民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

1人当たり市町村民所得は、市町村民所得をその年の10月1日現在の(推計)人口で除したものである。

$$\text{1人当たり市町村民所得} = \frac{\text{市町村民所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{市町村の(推計)人口}}$$

よって、1人当たり市町村民所得は、企業の利潤なども含めた市町村民経済全体の所得水準を、人口規模による影響を除くために算出した指標であり、個人の所得や実収入の平均値ではない。

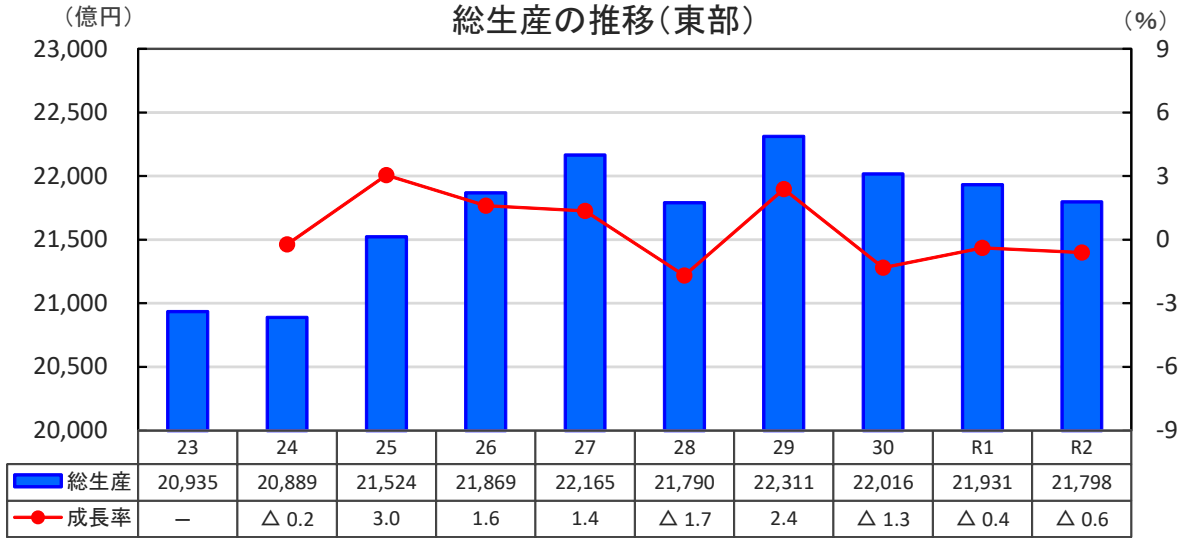
「1人当たり市町村民所得」は、市町村に居住する個人の1年間の所得水準ではないので注意してね。



(3) 東部地区

令和2年度の総生産は2兆1,798億円となった。

経済成長率は△0.6%となり、3年連続のマイナス成長となった。



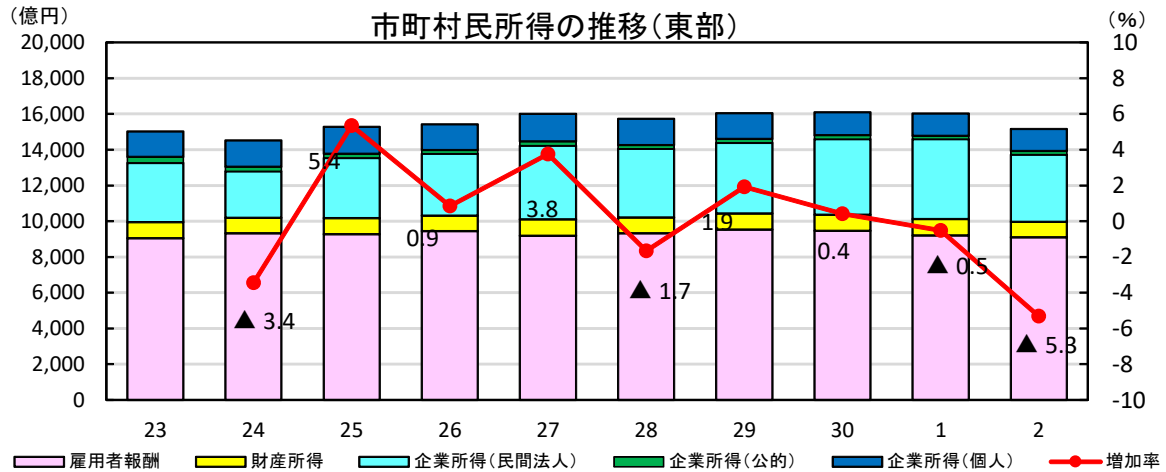
総生産を産業別にみると、第1次産業が対前年度比3.1%減、第2次産業が4.5%増、第3次産業が3.1%減となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
第1次産業	31,134	30,155	△ 0.9	△ 3.1	1.4	1.4
第2次産業	732,877	765,577	0.4	4.5	33.4	35.1
第3次産業	1,419,093	1,375,415	△ 0.5	△ 3.1	64.7	63.1

(注) 産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

市町村民所得は1兆5,166億円、対前年度比は5.3%減となった。



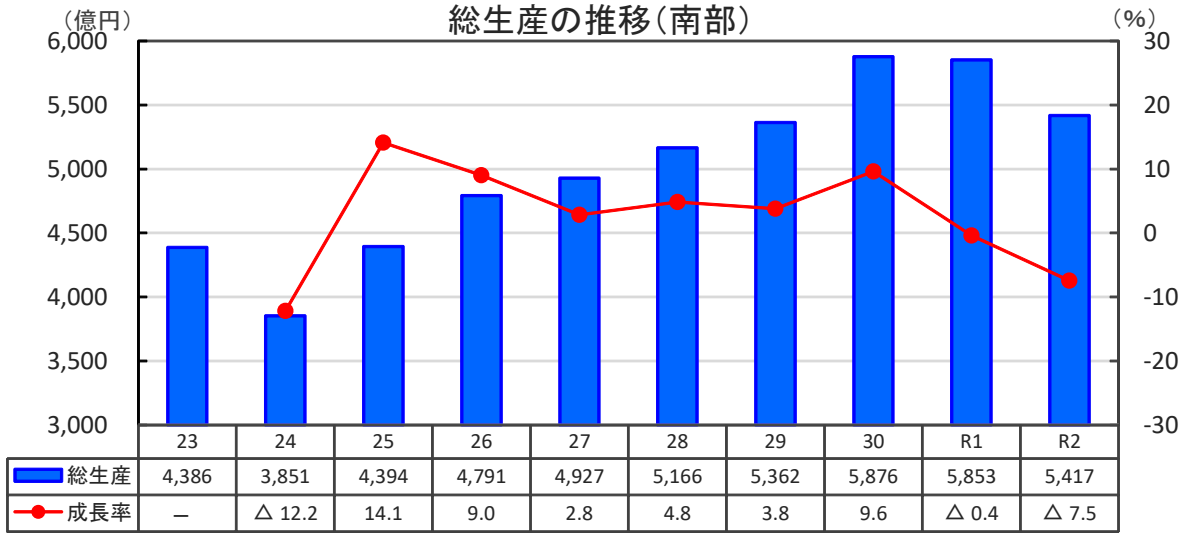
(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
市町村民所得	1,601,690	1,516,558	△ 0.5	△ 5.3	100.0	100.0
雇用者報酬	921,037	910,772	△ 2.7	△ 1.1	57.5	60.1
財産所得	91,651	85,260	1.2	△ 7.0	5.7	5.6
企業所得(民間法人)	446,001	376,868	5.7	△ 15.5	27.8	24.9
(公的)	18,963	20,185	△ 15.8	6.4	1.2	1.3
(個人)	124,038	123,473	△ 3.7	△ 0.5	7.7	8.1

(4) 南部地区

令和2年度の総生産は5,417億円となった。

経済成長率は△7.5%となり、2年連続のマイナス成長となった。



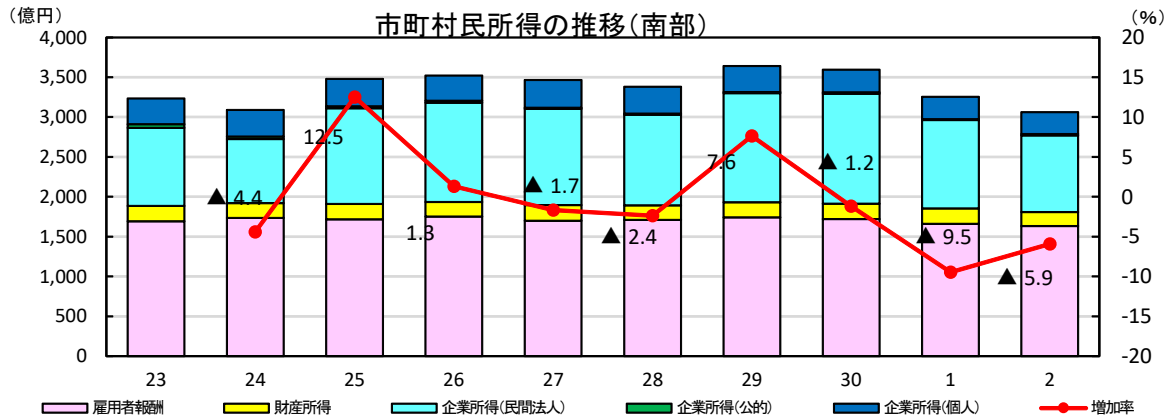
総生産を産業別にみると、第1次産業が対前年度比4.5%減、第2次産業が3.1%減、第3次産業が10.8%減となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
第1次産業	12,049	11,507	△ 1.9	△ 4.5	2.1	2.1
第2次産業	247,829	240,109	2.0	△ 3.1	42.3	44.3
第3次産業	322,720	287,908	△ 1.8	△ 10.8	55.1	53.2

(注) 産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

市町村民所得は3,063億円、対前年度比は5.9%減となった。



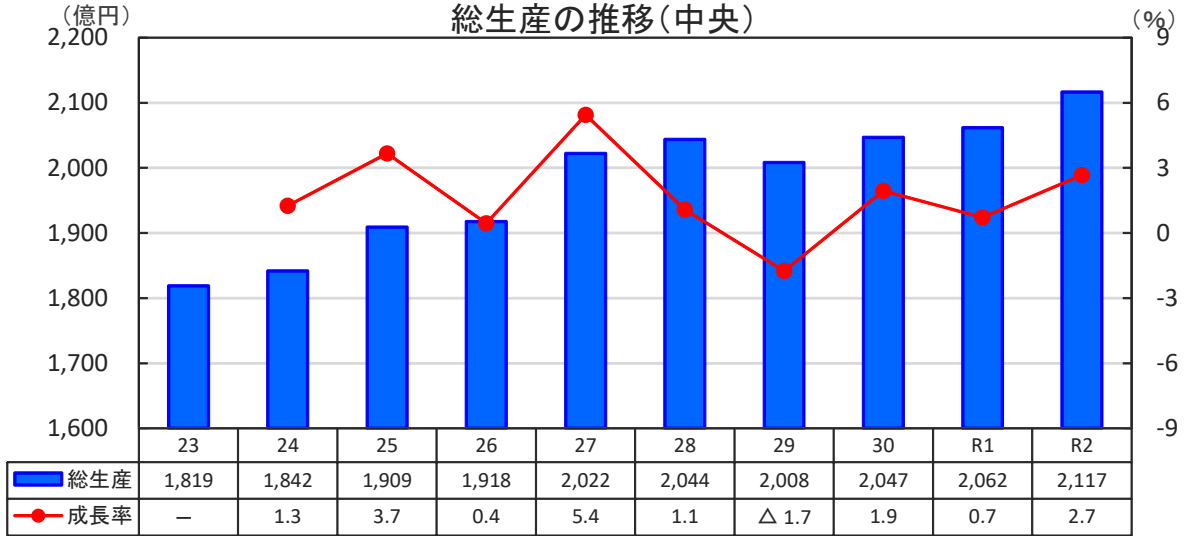
(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
市町村民所得	325,519	306,287	△ 9.5	△ 5.9	100.0	100.0
雇用者報酬	166,047	163,271	△ 3.6	△ 1.7	51.0	53.3
財産所得	19,271	17,681	1.2	△ 8.3	5.9	5.8
企業所得(民間法人)	111,142	96,019	△ 19.6	△ 13.6	34.1	31.3
(公的)	1,036	1,739	△ 28.2	67.9	0.3	0.6
(個人)	28,023	27,577	△ 2.4	△ 1.6	8.6	9.0

(5) 中央地区

令和2年度の総生産は2,117億円となった。

経済成長率は2.7%となり、3年連続のプラス成長となった。



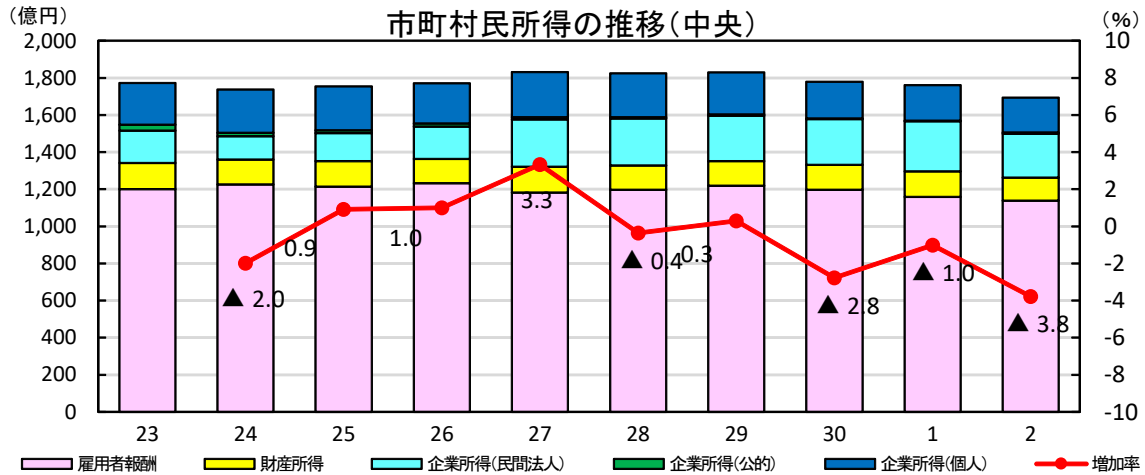
総生産を産業別にみると、第1次産業が対前年度比4.4%減、第2次産業が17.1%増、第3次産業が2.0%減となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
第1次産業	8,489	8,119	△1.3	△4.4	4.1	3.8
第2次産業	51,748	60,585	5.0	17.1	25.1	28.6
第3次産業	144,972	142,124	△0.4	△2.0	70.3	67.1

(注) 産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

市町村民所得は1,694億円、対前年度比は3.8%減となった。



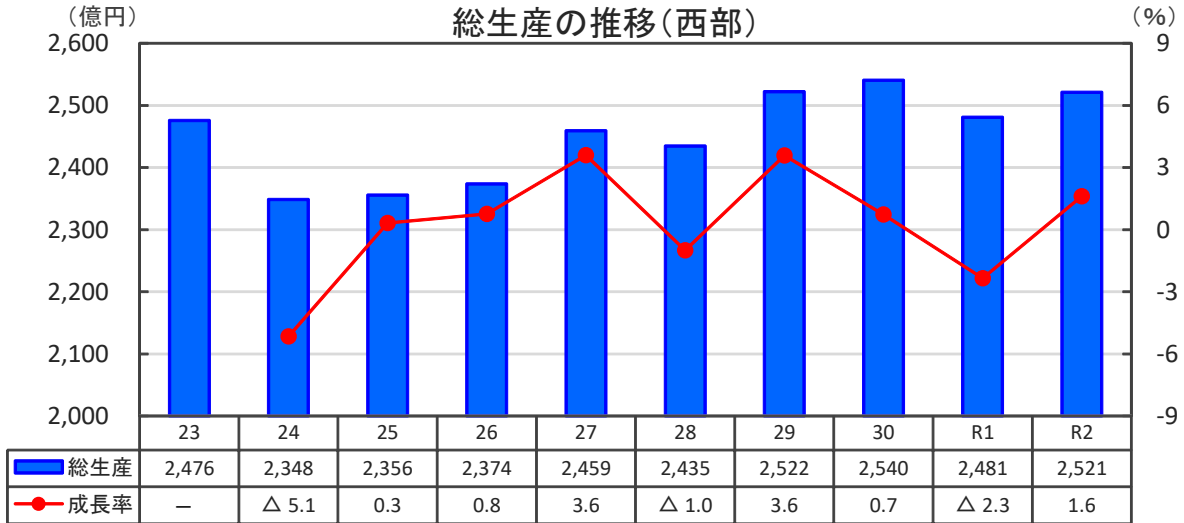
(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
市町村民所得	176,051	169,389	△1.0	△3.8	100.0	100.0
雇用者報酬	115,942	113,790	△3.2	△1.9	65.9	67.2
財産所得	13,727	12,540	2.3	△8.6	7.8	7.4
企業所得(民間法人)	26,958	23,544	10.0	△12.7	15.3	13.9
(公的)	347	678	△27.7	95.4	0.2	0.4
(個人)	19,077	18,837	△3.0	△1.3	10.8	11.1

(6) 西部地区

令和2年度の総生産は2,521億円となった。

経済成長率は1.6%となり、2年ぶりのプラス成長となった。



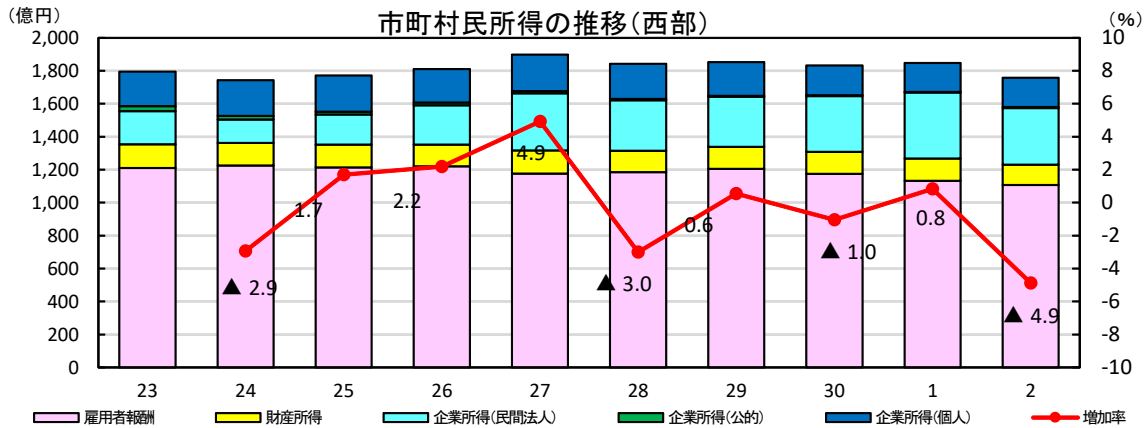
総生産を産業別にみると、第1次産業が対前年度比11.2%減、第2次産業が19.0%増、第3次産業が4.6%減となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
第1次産業	6,161	5,474	△0.5	△11.2	2.5	2.2
第2次産業	67,231	79,986	△5.4	19.0	27.1	31.7
第3次産業	173,560	165,630	△0.9	△4.6	70.0	65.7

(注) 産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

市町村民所得は1,757億円、対前年度比は4.9%減となった。



(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
市町村民所得	184,759	175,747	0.8	△4.9	100.0	100.0
雇用者報酬	113,189	110,686	△3.7	△2.2	61.3	63.0
財産所得	13,489	12,315	1.9	△8.7	7.3	7.0
企業所得(民間法人)	40,203	34,293	18.6	△14.7	21.8	19.5
企業所得(公的)	328	811	△23.4	147.3	0.2	0.5
企業所得(個人)	17,550	17,642	△3.4	0.5	9.5	10.0